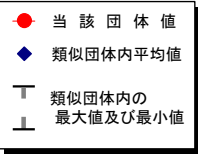
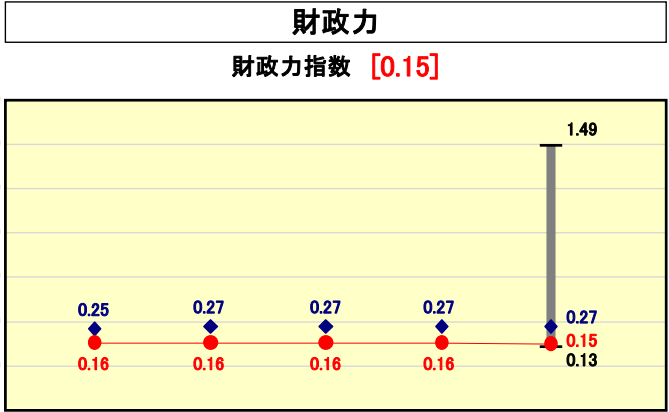
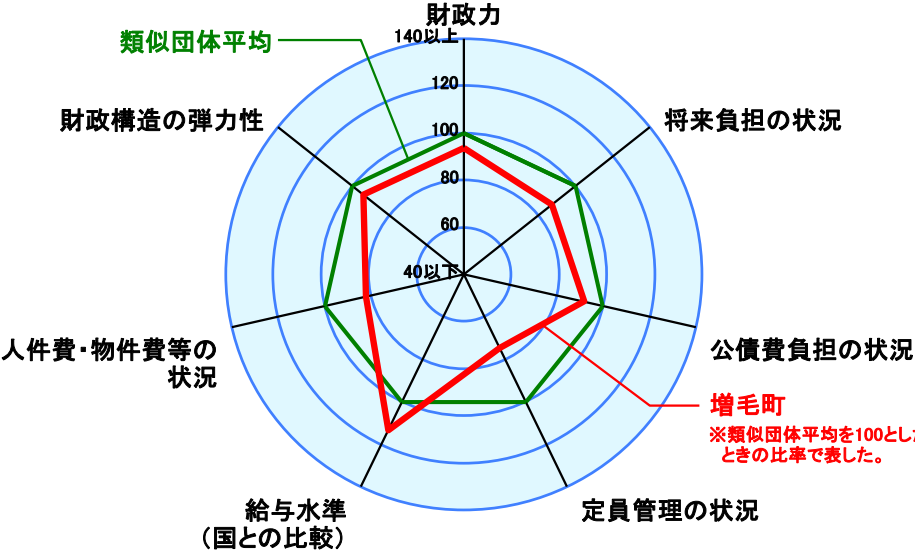


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人口	5,332	人(H22.3.31現在)
面積	369.68	km ²
標準財政規模	3,143,358	千円
歳入総額	5,109,025	千円
歳出総額	4,901,858	千円
実質収支	159,748	千円

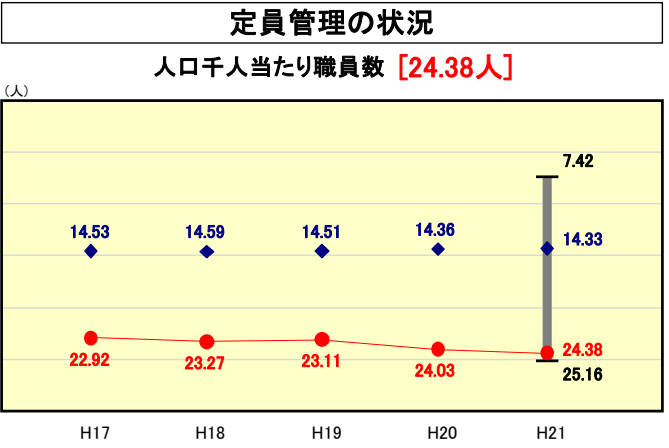
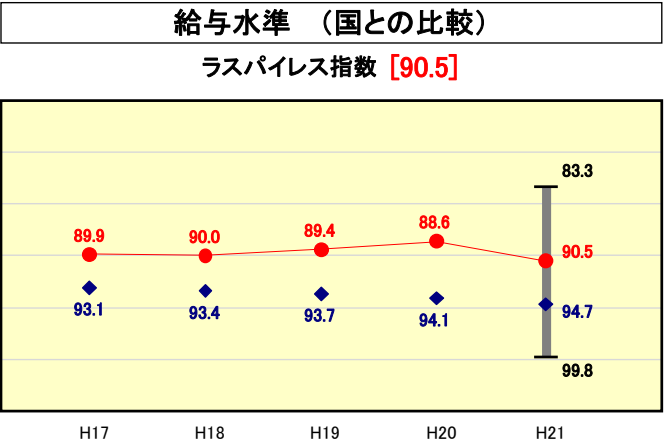
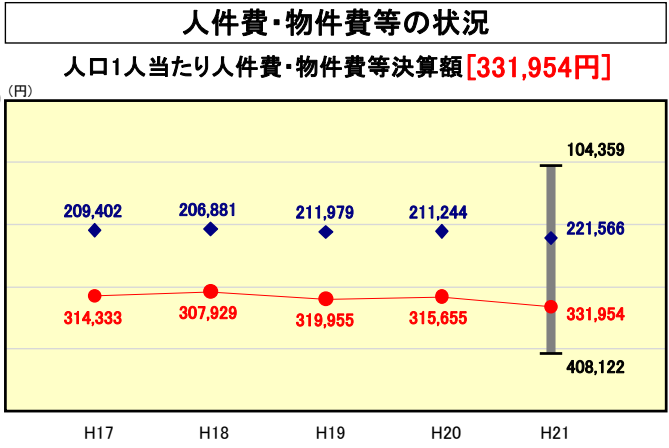
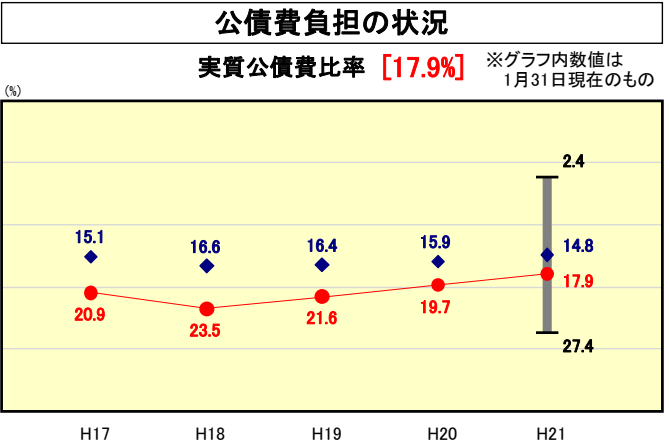
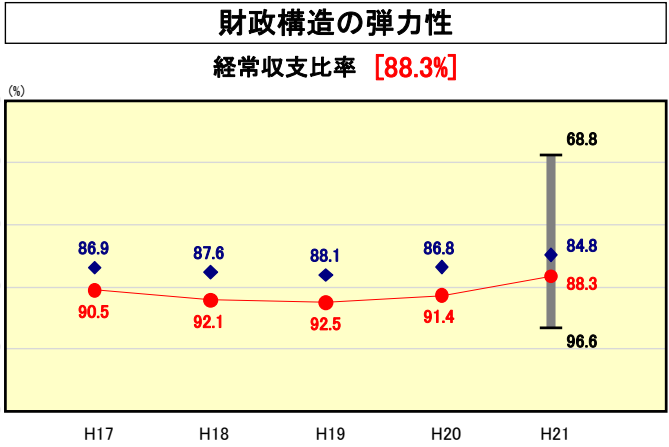
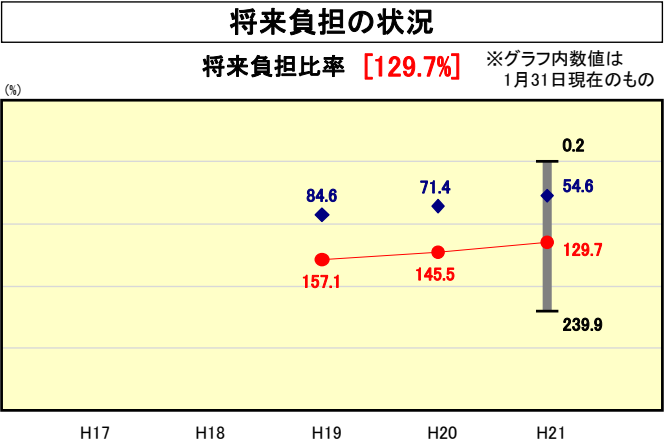


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 町内に中心となる産業がないことから財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている(0.15)。また、長引く景気低迷により町税の徴収率が低下しており、今後も、徴収率向上対策を中心とした歳入確保に努める。

経常収支比率: 類似団体平均をやや上回っており、公債費(30.7%)及び人件費(31.1%)に係るものが比較的高いため、地方債の新規発行抑制、新規採用抑制による職員数の減、各種手当で見直しによる人件費削減など行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に養護老人ホームの施設運営の直営、消防本部の単独設置などである。今後は財政改革プランに基づき、給与の適正化(各種手当の見直し)を図り、人件費の抑制に努める。物件費等については、旅費の改正、公共施設委託業務の整理統合により年々減少してきているが、財政改革プランに基づき、更なる見直しを図ることに努める。

ラスパイレス指数: 平成15年度から増毛町財政改革方針に基づく職員の給与削減(給料5%等)により、類似団体の中では低い水準にある。平成22年度より給与削減率が5%から3%に縮減されたため、若干水準の上昇が見込まれ、今後は更なる各種手当の見直しを行うなど、給与の適正化に努める。

将来負担比率: 過去に行った普通建設事業に係る起債の残高と職員数が類似団体より多く、充当可能資金が少ないため、類似団体平均を上回っているが、繰上償還や新規地方債の発行抑制及び職員の採用抑制により減少傾向にある。

実質公債費比率: 平成6年度及び9～10年度の大型事業実施による地方債の償還に伴い上昇しており、類似団体平均を上回っている(17.9%)。平成15年度に償還額のピークを迎え、同年から増毛町財政改革方針に基づき、投資事業を抑制してきたこと、繰上償還を実施したことから平成21年度に引き続き実質公債費率は減少しており、元利償還金は今後も減少するものと見込まれ、公債費負担適正化計画で平成20年度決算に18%を下回るとしていた目標については達成したが、今後も新規地方債発行の抑制、繰上償還等を実施するなど公債費残高の縮減に努める。

人口1,000人当たり職員数: 養護老人ホーム、単独設置の消防本部など、類似団体と比較し人員が必要な事情があるが、今後も財政改革プランに基づき、事務職員の採用抑制を行い、適正な定員管理に努める。